

令和 8 年 9 月 10 日

総合政策局 情報政策課

建設経済統計調査室

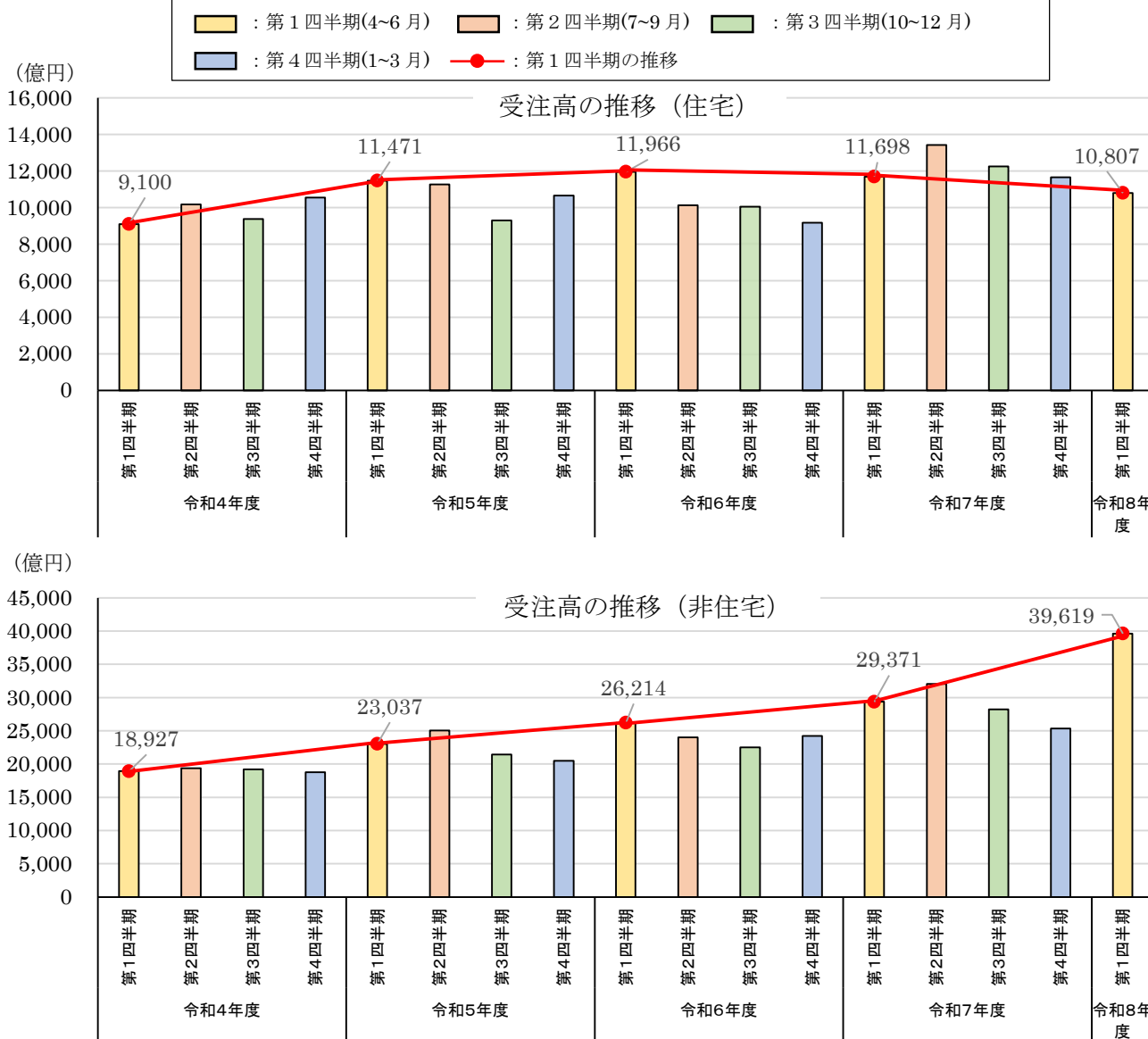
建築物リフォーム・リニューアル調査報告

(令和 8 年度第 1 四半期受注分)

このたび、令和 8 年度第 1 四半期に元請けとして受注した建築物リフォーム・リニューアル工事について、建設業許可業者 5,000 者に対し調査を実施し、結果を取りまとめました。

令和 8 年度第 1 四半期の受注高の合計は、5 兆 427 億円で、対前年同期比 22.8%増加しました。

うち、住宅に係る工事の受注高は 1 兆 807 億円で、同 7.6%減少し、非住宅建築物に係る工事の受注高は 3 兆 9,619 億円で、同 34.9%増加しました。



<問い合わせ先> 総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室
課長補佐 潮 (内線 28611)
ストック統計係長 渡部 (内線 28615)
電話 代表 03-5253-8111 直通 03-5253-8343

※この統計調査報告は、国土交通省ホームページでもご覧いただけます。

<https://www.mlit.go.jp/statistics/details/t-other-2 tk 000220.html>

建築物リフォーム・リニューアル調査報告

令和8年度第1四半期受注分

1. 受注高

1) 受注高 (表 1-1)

・ 合計	5 兆 427 億円	(対前年同期比	22.8%増)
・ 住宅	1 兆 807 億円	(対前年同期比	7.6%減)
・ 非住宅建築物	3 兆 9,619 億円	(対前年同期比	34.9%増)

2) 工事種類別 (表 1-2)

①住宅

・ 増築工事	57 億円	(対前年同期比	33.2%減)
・ 一部改築工事	419 億円	(対前年同期比	8.5%増)
・ 改装・改修工事	8,052 億円	(対前年同期比	9.7%減)
・ 維持・修理工事	2,280 億円	(対前年同期比	1.2%減)

②非住宅建築物

・ 増築工事	2,399 億円	(対前年同期比	148.3%増)
・ 一部改築工事	748 億円	(対前年同期比	38.8%増)
・ 改装・改修工事、 維持・修理工事	3 兆 6,472 億円	(対前年同期比	30.9%増)

3) 業種別＜住宅＞ (表 1-3)

- ・「建築工事業」(6,800 億円、対前年同期比 4.6%増)、「職別工事業」(2,072 億円、同 29.8%減)の順に多い。

4) 業種別＜非住宅建築物＞ (表 1-4)

- ・「建築工事業」(1 兆 1,007 億円、対前年同期比 12.1%増)、「電気、機械器具設置工事業」(9,878 億円、同 37.4%増)の順に多い。

2. 工事内容

1) 用途別、構造別 受注高 (表 2-1)

- ・住宅は、「木造」の「一戸建住宅」(5,582 億円、対前年同期比 1.5%増)、「コンクリート系構造」の「共同住宅」(3,883 億円、同 19.8%減)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「コンクリート系構造」の「事務所」(6,273 億円、同 60.4%増)、「鉄骨造」の「生産施設(工場、作業場)」(5,518 億円、対前年同期比 17.5%増)の順に多い。

2) 発注者別 受注高 (表 2-2)

- ・住宅は、「個人」(7,327 億円、対前年同期比 0.7%減)、「管理組合」(1,476 億円、同 36.2%減)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「民間企業等」(3 兆 1,390 億円、対前年同期比 40.4%増)、「公共」(7,105 億円、同 15.9%増)の順に多い。

3) 工事目的別 受注件数 (表 2-3) (複数回答)

- ・住宅は、「劣化や壊れた部位の更新・修繕」(1,583,823 件、対前年同期比 6.8%減)、「省エネルギー対策」(109,399 件、同 4.9%増)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「劣化や壊れた部位の更新・修繕」(966,560 件、対前年同期比 27.6%増)、「省エネルギー対策」(105,736 件、同 78.2%増)の順に多い。

4) 工事部位別 受注件数 (表 2-4) (複数回答)

- ・住宅は、「給水給湯排水衛生器具設備」(490,389 件、対前年同期比 11.7%減)、「内装」(339,286 件、同 13.7%減)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「電気設備」(277,639 件、対前年同期比 8.6%増)、「給水給湯排水衛生器具設備」(195,733 件、同 34.9%増)の順に多い。

＜参考＞建築物リフォーム・リニューアル調査の調査概要

調査対象 工事	元請工事 増築工事（別棟増築を除く）、一部改築工事（全面改築を除く）、改装・改修工事、維持・修理工事 { 改装・改修工事：内装の模様替え、屋根のふき替え、間取り変更、設備機器の更新など 機能の向上や耐久性の向上を意図して行う工事 維持・修理工事：壊れた部分、損耗劣化した部材の交換・修理、消耗部品の交換などの 機能の向上や耐久性の向上を意図しない工事 }	
調査内容	設問Ⅰ	企業の概要
	設問Ⅱ	住宅又は非住宅建築物に係るＲＲ工事の受注件数・受注高
	設問Ⅲ	各月の最初に受注した工事２件の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等）
	設問Ⅳ	各月に受注した全ての大規模工事の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等） （大規模工事：住宅は２千万円以上の工事、非住宅建築物は２億円以上の工事）
集計方法	調査報告は復元集計値（全数推定）としているが、表１系は、主に上記調査内容における「設問Ⅱの受注件数・受注高」からの復元集計値であり、表２系は、「設問Ⅲ、Ⅳの個別工事内容」を「設問Ⅱの受注件数・受注高」に合致するように比率を乗じた復元集計値である。このことから、両数値は完全に一致するものではない。	
調査方法	建設業許可業者を業種別・年間完成工事高別に分類し、このうち大規模事業者については全数を、それ以外の事業者については無作為抽出をして選定した５,０００者に、調査票用紙を郵送して実施する。 回答の提出は、調査票用紙の返送、政府統計共同利用システム及び電子メールによる方法のうち、いずれかを回答者が選択する。	
外れ値処理 方法の概要	① 住宅・非住宅調査それぞれについて、設問ⅡにおけるＲＲ工事総受注高推定値の目標精度に対する誤差率を算出し、それが基準値を超える場合に、原因となっている回答（標本）を特定する。 ② ①の標本が誤りでない場合は、外れ値として判定し、③の推定の対象外とする。 ③ 外れ値を除外したその他の標本にて推定を行う。 ④ ②の外れ値自体は誤りでないため無効とせず、③の推定結果にそのまま加算し、集計する。	

<令和8年度 第1四半期>

表1-1 受注高の推移 (単位:億円, 対前年同期比 %)

		計		住宅		非住宅建築物	
		受注高	前 年 同期比	受注高	前 年 同期比	受注高	前 年 同期比
令和6年度	上半期	72,327	2.1	22,098	▲ 2.8	50,229	4.4
	第1四半期(4～6月)	38,180	10.6	11,966	4.3	26,214	13.8
	第2四半期(7～9月)	34,147	▲ 6.0	10,132	▲ 10.1	24,015	▲ 4.2
	下半期	65,976	6.6	19,221	▲ 3.7	46,755	11.5
	第3四半期(10～12月)	32,552	5.9	10,046	8.0	22,506	5.0
令和7年度	第4四半期(1～3月)	33,424	7.3	9,174	▲ 14.0	24,249	18.4
	上半期	86,564	19.7	25,127	13.7	61,437	22.3
	第1四半期(4～6月)	41,069	7.6	11,698	▲ 2.2	29,371	12.0
	第2四半期(7～9月)	45,495	33.2	13,429	32.5	32,066	33.5
	下半期	77,539	17.5	23,906	24.4	53,634	14.7
令和8年度	第3四半期(10～12月)	40,503	24.4	12,251	21.9	28,252	25.5
	第4四半期(1～3月)	37,037	10.8	11,655	27.0	25,381	4.7
	上半期						
	第1四半期(4～7月)	50,427	22.8	10,807	▲ 7.6	39,619	34.9
	第2四半期(7～10月)						
	下半期						
	第3四半期(10～13月)						
	第4四半期(1～4月)						

表1-2 工事種類別 受注件数・受注高 (単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

工事種類	計				住宅				非住宅建築物			
	受注件数		受注高		受注件数		受注高		受注件数		受注高	
		前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比
計	2,853,677	5.8	50,427	22.8	1,710,402	▲ 6.3	10,807	▲ 7.6	1,143,275	31.3	39,619	34.9
増築	5,750	52.9	2,456	133.6	1,453	▲ 16.6	57	▲ 33.2	4,298	112.9	2,399	148.3
一部改築	14,880	1.0	1,167	26.2	6,953	▲ 36.8	419	8.5	7,927	113.1	748	38.8
改装・改修	2,833,046	5.8	46,804	19.7	534,427	▲ 3.2	8,052	▲ 9.7	1,131,050	30.7	36,472	30.9
維持・修理					1,167,569	▲ 7.4	2,280	▲ 1.2				

(注) 数値は「計」「増築」「一部改築」「改装・改修」「維持・修理」別に独立して推定しているため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

表1-3 業種別 受注件数・受注高<住宅> (単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

業種	調査対象者数 ^(※)		受注件数		受注高	
		前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比
計	61,603	4.7	1,710,402	▲ 6.3	10,807	▲ 7.6
一般土木建築工事業	3,868	45.8	25,436	143.7	436	47.8
土木工事業	1,400	▲ 51.0	10,789	326.6	28	67.2
建築工事業	32,195	0.7	1,061,606	▲ 4.5	6,800	4.6
職別工事業	10,905	▲ 14.0	351,900	▲ 10.3	2,072	▲ 29.8
管工事業	5,387	40.6	180,509	▲ 30.6	966	▲ 26.4
電気、機械器具設置工事業	7,847	61.3	80,162	63.9	505	▲ 18.5

(注) 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

(※) 調査対象者数とは、各区分において、住宅に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての調査対象者数で、建設工事施工統計調査から推計したもの。

表1-4 業種別 受注件数・受注高<非住宅建築物> (単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

業種	調査対象者数 ^(※)		受注件数		受注高	
		前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比
計	56,869	12.9	1,143,275	31.3	39,619	34.9
一般土木建築工事業	4,038	47.3	77,692	23.7	8,493	69.0
土木工事業	1,705	▲ 47.7	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0
建築工事業	27,769	39.2	229,912	▲ 4.0	11,007	12.1
職別工事業	8,153	▲ 2.2	272,229	158.0	3,028	49.3
管工事業	5,707	0.6	288,289	103.4	7,213	52.0
電気、機械器具設置工事業	9,497	▲ 8.7	275,153	▲ 8.4	9,878	37.4

(注) 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

(※) 調査対象者数とは、各区分において、非住宅建築物に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての調査対象者数で、建設工事施工統計調査から推計したもの。

表2-1 用途、構造別 受注高（設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値）

(単位:億円, 対前年同期比 %)

用途		構造		計		木造		コンクリート系構造 (RC、SRC、など)		鉄骨造 (重量鉄骨造、軽量鉄骨造)		その他 ^(※)	
				前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比	
計		50,427		22.8	7,407	8.2	24,440	13.9	14,444	23.4	4,136	288.9	
住宅		10,807	▲ 7.6	5,845	2.5	4,110	▲ 19.4	760	▲ 0.9	92	▲ 30.0		
一戸建住宅		6,155	0.1	5,582	1.5	197	▲ 12.9	322	▲ 11.0	54	▲ 5.2		
一戸建店舗等併用住宅		147	▲ 5.3	81	29.0	29	▲ 9.0	30	▲ 47.9	7	123.2		
長屋建住宅		48	77.9	21	211.7	2	▲ 9.0	25	55.5	0	▲ 100.0		
共同住宅		4,457	▲ 17.0	161	24.1	3,883	▲ 19.8	383	15.7	30	▲ 56.1		
専有・専用部分		1,803	0.2	88	14.5	1,491	▲ 1.3	215	13.9	10	▲ 57.1		
共用部分		1,877	▲ 31.2	60	231.2	1,686	▲ 34.0	111	▲ 3.9	20	▲ 51.5		
専有・専用部分・共用部分全て		777	▲ 7.5	14	▲ 61.4	706	▲ 8.8	57	113.5	0	▲ 90.8		
不明		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-		
不明		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-		
非住宅建築物		39,619	34.9	1,562	36.7	20,329	24.3	13,684	25.1	4,045	333.6		
事務所		9,329	62.9	234	102.7	6,273	60.4	2,267	35.0	555	2,564.7		
飲食店		480	▲ 6.1	94	23.0	189	▲ 39.4	193	61.0	3	86.8		
物販店舗		3,667	48.2	89	82.2	1,578	46.2	1,653	33.4	348	224.9		
生産施設(工場、作業場)		9,658	53.3	114	86.4	2,451	66.2	5,518	17.5	1,574	2,328.2		
倉庫・流通施設		1,608	38.6	21	▲ 68.3	331	▲ 11.5	945	45.4	311	340.7		
学校の校舎		4,039	9.1	25	▲ 72.5	3,158	5.7	499	▲ 20.4	358	80,406.1		
医療施設		1,807	68.8	210	141.8	1,160	48.3	394	120.0	44	95.4		
宿泊施設		1,642	23.4	104	59.1	1,132	4.4	356	97.1	49	-		
老人福祉施設		649	▲ 7.9	23	▲ 79.2	603	30.8	21	▲ 84.3	2	-		
その他の非住宅建築物		6,740	5.5	650	52.8	3,453	▲ 11.1	1,838	28.0	799	24.0		
不明		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-		

(※)その他の項目には、構造が不明の場合を含む。

表2-2 発注者、工事種別 受注高（設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値）

(単位:億円, 対前年同期比 %)

工事種類 発注者		計		増築、一部改築 (建築工事届あり)		増築、一部改築 (建築工事届なし)		増築、一部改築 (建築工事届 不明)		改装・改修		維持・修理	
			前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比
計		50,427	22.8	2,029	62.5	1,594	119.2	0	-	35,766	13.3	11,037	46.8
住宅		10,807	▲ 7.6	36	▲ 16.3	440	2.7	0	-	8,052	▲ 9.7	2,280	▲ 1.2
公共		626	2.0	0	-	0	▲ 100.0	0	-	513	0.4	113	11.0
個人		7,327	▲ 0.7	36	▲ 16.3	433	11.4	0	-	5,281	0.9	1,577	▲ 8.0
居住者		6,574	▲ 1.2	35	▲ 19.1	421	13.1	0	-	4,728	▲ 0.5	1,390	▲ 6.6
非居住オーナー		753	3.5	1	-	12	▲ 28.5	0	-	553	13.9	187	▲ 17.0
管理組合		1,476	▲ 36.2	0	-	1	▲ 91.8	0	-	1,254	▲ 40.4	221	9.9
民間企業等		1,378	▲ 0.8	0	-	6	▲ 80.3	0	-	1,003	▲ 6.0	368	27.0
不明		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
非住宅建築物		39,619	34.9	1,993	65.3	1,154	285.7	0	-	27,714	22.3	8,758	68.0
公共		7,105	15.9	700	85.1	140	767.1	0	-	5,412	6.2	853	32.6
個人		809	20.0	0	▲ 100.0	11	▲ 22.7	0	-	547	40.3	251	38.1
管理組合		315	50.5	0	▲ 100.0	0	-	0	-	135	6.7	180	234.5
民間企業等		31,390	40.4	1,293	81.9	1,003	273.0	0	-	21,621	26.9	7,473	72.4
不明		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

表2-3 工事目的・主たる工事目的別 受注件数（設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値）

(単位:件, 対前年同期比 %, 寄与度 %)

目 的	住宅						非住宅建築物					
	工事目的別 受注件数 (複数回答)			主たる工事目的別 受注件数			工事目的別 受注件数 (複数回答)			主たる工事目的別 受注件数		
	前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度	
総数	1,710,295	▲ 6.3		1,710,295	▲ 6.3		1,143,198	31.3		1,143,198	31.3	
劣化や壊れた部位の更新・修繕	1,583,823	▲ 6.8	▲ 6.4	1,570,430	▲ 7.1	▲ 6.6	966,560	27.6	24.0	951,182	26.5	22.9
増床	2,649	38.1	0.0	2,288	34.7	0.0	5,088	47.2	0.2	2,764	▲ 6.3	▲ 0.0
省エネルギー対策	109,399	4.9	0.3	59,540	▲ 0.8	▲ 0.0	105,736	78.2	5.3	55,075	51.5	2.2
高齢者・身体障害者対応	18,153	12.5	0.1	12,575	22.3	0.1	2,033	▲ 31.4	▲ 0.1	1,178	▲ 31.2	▲ 0.1
防災・防犯・安全性向上	18,299	▲ 9.9	▲ 0.1	12,828	18.5	0.1	18,638	▲ 3.9	▲ 0.1	12,921	▲ 12.3	▲ 0.2
用途変更	3,167	▲ 17.5	▲ 0.0	2,974	▲ 13.9	▲ 0.0	14,929	60.1	0.6	14,245	60.2	0.6
耐震性向上	3,830	▲ 32.9	▲ 0.1	2,321	▲ 30.0	▲ 0.1	2,052	▲ 48.4	▲ 0.2	693	▲ 33.4	▲ 0.0
屋上緑化、壁面緑化	644	120.7	0.0	192	9.4	0.0	12	▲ 87.9	▲ 0.0	0	▲ 100.0	▲ 0.0
アスベスト対策	218	▲ 76.7	▲ 0.0	0	▲ 100.0	▲ 0.0	120	▲ 67.6	▲ 0.0	0	▲ 100.0	▲ 0.0
その他	56,380	2.2	0.1	47,137	3.5	0.1	113,152	92.1	6.2	105,139	96.6	5.9
不明	9	-	0.0	9	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0

(注) 得られた調査結果から母集団推計を行っているため、受注件数・受注高の少ない集計区分等では、誤差が大きくなる場合がある。

表2-4 工事部位・主たる工事部位別 受注件数（設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値）

(単位:件, 対前年同期比 %)

工事部位	住宅				非住宅建築物			
	工事部位別 受注件数 (複数回答)		主たる工事部位別 受注件数		工事部位別 受注件数 (複数回答)		主たる工事部位別 受注件数	
		前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比
総数	1,710,457	-	1,710,457	-	1,143,198	-	1,143,198	-
建築	1,098,075	▲ 10.2	928,203	▲ 7.7	548,780	39.1	466,779	39.8
基礎躯体	24,145	▲ 35.0	22,160	▲ 29.4	20,515	88.9	13,436	51.7
屋根屋上	154,238	▲ 10.6	121,140	▲ 16.1	89,459	65.0	75,918	62.1
外壁	133,308	▲ 14.0	113,748	▲ 8.3	58,620	30.5	46,891	27.8
内装	339,286	▲ 13.7	305,970	▲ 9.4	186,100	27.9	167,320	29.7
建具	301,324	0.2	243,544	2.3	103,760	25.9	88,901	36.6
その他建築	145,775	▲ 11.4	121,640	▲ 6.7	90,325	60.0	74,313	56.3
設備	870,267	▲ 7.8	680,756	▲ 5.1	793,751	27.5	641,496	26.1
防災関連設備	19,378	25.0	14,674	23.6	36,421	105.1	27,756	138.6
電気設備	167,063	1.0	97,607	▲ 1.9	277,639	8.6	230,767	5.9
中央監視設備	22	▲ 98.7	0	▲ 100.0	4,296	10.9	3,112	12.9
昇降機設備	5,077	20.3	4,875	31.3	11,254	180.1	7,255	108.0
空調調換気設備	113,468	▲ 1.9	86,578	12.6	183,952	25.7	146,979	22.9
給水給湯排水衛生器具設備	490,389	▲ 11.7	422,121	▲ 10.1	195,733	34.9	162,546	32.1
廃棄物処理設備	2,325	207.1	2,209	10,164.4	335	▲ 74.5	326	▲ 69.1
太陽光発電設備	7,742	99.0	7,376	143.0	5,058	1.9	3,276	▲ 27.9
その他設備	64,802	▲ 20.2	45,316	▲ 11.9	79,063	80.7	59,479	142.0
外構	69,003	▲ 17.0	62,632	▲ 10.7	27,021	30.2	20,883	50.0
その他	57,235	▲ 4.6	38,865	20.0	22,057	▲ 15.0	14,040	▲ 2.6
不明	0	-	0	-	0	-	0	-

表2-5 建築の時期、構造別 受注高（設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値）

(単位:億円)

建築の時期 \ 構造	計	木造	コンクリート系構造 (RC、SRC、など)	鉄骨造 (重量鉄骨造、軽量鉄骨造)	その他(※)
住宅	10,807	5,845	4,110	760	92
2011年以降	1,119	625	431	59	4
2001～2010年	1,383	612	638	131	2
1991～2000年	1,767	548	1,019	187	13
1981～1990年	1,015	465	493	55	2
1971～1980年	535	263	263	8	1
1961～1970年	162	38	117	6	1
1951～1960年	14	13	2	0	0
1950年以前	36	29	0	0	6
不明	4,774	3,250	1,147	314	63
非住宅建築物	39,619	1,562	20,329	13,684	4,045
2011年以降	3,898	150	1,529	2,038	181
2001～2010年	3,405	64	1,559	1,468	315
1991～2000年	3,226	90	1,996	834	306
1981～1990年	2,631	25	1,889	631	86
1971～1980年	2,235	36	1,568	533	98
1961～1970年	647	11	555	81	0
1951～1960年	226	0	158	61	7
1950年以前	380	115	30	231	4
不明	22,970	1,069	11,046	7,807	3,048

(※)その他の項目には、構造が不明の場合を含む。

(注) 得られた調査結果から母集団推計を行っているため、受注件数・受注高の少ない集計区分等では、誤差が大きくなる場合がある。

参考表1-1 業種・業者規模別 調査対象数・回収数＜住宅＞

(単位:業者)

業種・業者規模 (業者規模の区分は年間完成工事高別)	調査対象業者数	回収業者数(有効回答数)
計	3,000	1,765
一般土木建築工事業	549	355
3億円未満	24	14
3億円以上200億円未満	496	317
200億円以上	29	24
土木工事業	8	4
5,000万円未満	6	3
5,000万円以上	2	1
建築工事業	1,411	785
1億円未満	272	171
1億円以上2億円未満	66	34
2億円以上5億円未満	153	91
5億円以上10億円未満	100	50
10億円以上500億円未満	804	428
500億円以上	16	11
職別工事業	638	361
1億円未満	96	61
1億円以上100億円未満	537	297
100億円以上	5	3
管工事業	209	144
1億円未満	96	73
1億円以上	113	71
電気, 機械器具設置工事業	185	116
2億円未満	84	57
2億円以上	101	59

参考表1-2 業種・業者規模別 調査対象数・回収数＜非住宅建築物＞

(単位:業者)

業種・業者規模 (業者規模の区分は年間完成工事高別)	調査対象業者数	回収業者数(有効回答数)
計	2,000	1,331
一般土木建築工事業	445	306
5億円未満	37	28
5億円以上1,500億円未満	395	265
1,500億円以上	13	13
土木工事業	8	6
5,000万円未満	3	3
5,000万円以上	5	3
建築工事業	811	536
3,000万円未満	165	110
3,000万円以上1億円未満	122	83
1億円以上3億円未満	76	64
3億円以上500億円未満	434	269
500億円以上	14	10
職別工事業	237	164
2億円未満	76	58
2億円以上100億円未満	152	103
100億円以上	9	3
管工事業	163	101
3億円未満	53	37
3億円以上200億円未満	99	58
200億円以上	11	6
電気, 機械器具設置工事業	336	218
3億円未満	114	81
3億円以上200億円未満	202	126
200億円以上	20	11